

教育ローン市場と金融教育の課題

—高校生らのアンケート調査と「ぶり奨学金」—

小原 篤次(長崎県立大学准教授)

目 次

- 1.1.はじめに
- 2.1.先行研究
- 3.1.教育ローン・奨学金問題の概念図
- 4.1.長崎県内のアンケート調査
 - 4.2.調査方法の概要・属性
 - 4.3.奨学金の利用希望と進路希望のクロス集計
 - 4.4.保護者と子どもの大学進学費用の分担
 - 4.5.保護者との会話
 - 4.6.金融経済教育用語・貸与型奨学金関連用語
 - 4.7.「人生の3大支出」と金融経済教育
 - 4.8.貯蓄行動と金銭記録習慣
- 5.1.おわりに—課題と鹿児島のかぶり奨学金
- 参考文献
- 資料 1.ぶり奨学金の概要
- 資料 2.単純集計表:金融経済教育に関するアンケート(調査票)

1.1.はじめに

家計のなかで教育費の負担割合が増大し、とりわけ大学進学費用の負担が重い。二人以上大学まで進学すると、幼稚園から大学までの教育費は住宅取得費に匹敵する¹。高等教育費に占める家計負担の割合は日本では51.0%とOECDメンバーでは南米のチリに次いで高い²。

保護者の負担だけでは、高騰する大学進学費用を賄いきれず、アルバイトとともに奨学金が補っている。日本で、奨学金を受けている大学生は2人に1人にのぼる³。その大半は貸与型奨学金、つまり教育ローンになっている。その中核を担う日

¹ 文部科学省(2015)「平成26年度子供の学習費調査」と日本学生支援機構(2016)「平成26年度学生生活調査結果」によると、幼稚園から高校までは公立、大学は国立(自宅通学)で、子ども一人962万円、幼稚園から大学まですべて私学(大学はアパートなどに下宿)で、2,726万円にのぼる。

² OECD(2016), *Education at a Glance 2016: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, p.75.

³ 大学昼間部の奨学金受給者率は2010年度調査以降、50%を超えている(日本学生

本学生支援機構は 2014 年度において、奨学金貸与に係る年間事業費は 1 兆 2,000 億円の規模に達し、貸与人数は 140 万人にのぼっている⁴。同機構の奨学金は高校 3 年生になると、予約申し込むことができる。保護者の承諾が必要とはいえ、金融経済知識に精通しておらず、かつ生涯賃金も不確実な高校生の段階で、支払いが長期にわたるかなりの金額のローン契約を申し込むことになる。第 2 種奨学金と呼ばれる有利子タイプでは変動金利か固定金利かを選択できる。将来の金利動向を熟慮しながら、選択されるべきものである。例えば、毎月 10 万円を 4 年間借り入れれば、4 年間で借入金額は 480 万円にのぼる。大学卒業後、返済期間は 20 年間⁵に及ぶ。しかし、今回の調査では、金利の理解者は 18%、複利の理解者は 10%に過ぎない。

日本で奨学金が拡大した背景には、財政が悪化し、大学への補助金が減額され、授業料が上昇していることにある。地域によって所得格差⁶があるのに対して、授業料は、私学より低い国公立大学の間で地域差は見られない。こうした影響もあり、都道府県別で大学進学格差がある⁷。2015 年度の上位は、大学立地にも恵まれた東京都 (66.8%)と京都府 (66.4%)、下位は、沖縄県 (39.8%)、長崎県 (41.3%)である。東京都と沖縄県の間には 27.0%ポイントのギャップがある。

以上の問題意識から、本研究は、第 I 節で、奨学金をはじめとする教育費や奨学金に関する先行研究を整理したうえで、第 II 節で、教育ローン・奨学金問題の概念図を示し、第 III 節では、長崎県内の高校生・大学生を対象にして 2016 年 11 月から 2017 年 1 月にかけて、長崎県内の高校生・大学生を対象に実施したアンケート調査(10 ページ、設問数 35)を実施した結果の一部を報告することで、教育費や奨学金などの若者の意識を明らかにすることを目的とする。最後に九州独自の取り組みとして、鹿児島相互信用金庫が鹿児島県長島町住民を対象に提供する U ターン学生に支払いを免除する教育ローン「ぶり奨学金」に言及する。

支援機構(2016)「平成 26 年度学生生活調査結果」、167 ページ)。

⁴ 日本学生支援機構(2016)「国際シンポジウム報告書 高等教育の費用負担と学生支援—日本への示唆—」日本学生支援機構、5 ページ。

⁵ 2014 年度、金融庁が創設し日本財団が実施する「振り込め詐欺救済法」に基づく預保納付金を用いた犯罪被害者の子弟(高校生から大学院生まで)を対象にした奨学金事業「まごころ奨学金」は、貸与期間の終了した月の翌月から起算して、半年を経過した月から 30 年以内。フィナンシャル・プランニングの視点からは、保護者が出生時点で毎月 2 万円の学資を目的に貯金を 17 年間、続けると、元本だけで 408 万円になる。

⁶ 厚生労働省「平成 27 年度労働統計要覧」によると、都道府県別現金給与総額(事業所規模 5 人以上)は賞与を加えた月額平均で、東京都 41 万 3000 円に対して沖縄県 23 万 6200 円、長崎県 25 万 2300 円。東京都を 100 とすると、沖縄県 57.2、長崎県 61.1。

⁷ 文部科学省(2015)「平成 27 年度学校基本調査」。

2.1.先行研究

所得水準の伸び悩みのなか生活に困窮する家庭があることは様々な研究や統計で指摘されている。金融広報委員会の調査や教育社会学者らの研究成果を整理したい。

資金循環統計で示される個人金融資産は増加基調にあるものの、無貯蓄、つまり貯蓄がない世帯が増加している。金融広報中央委員会の「家計の金融資産に関する世論調査[二人以上世帯調査]」によると、1997 年以降、20%を超え、2002 年以降、28%を超え、30%前後で推移している。奇しくも政府は金融規制の緩和の流れから 2001 年、「貯蓄から投資」を打ち出している。

小学生・中学生・高校生までの金融知識や金銭意識については、金融広報中央委員会が「子どものくらしとお金に関する調査」などで全国規模の調査を実施している。高校生でお金を貯めているという回答は 79.3%で、銀行などに貯金があるとの回答は 52.8%、家の人管理をしているのでよくわからないを含めると、81.6%にのぼる。80%程度が貯金の習慣があることになる。銀行などに貯金があるとの回答のうち、72.1%はキャッシュカードを保有していると答えている。ただし、おこづかい帳をつけている人は 16.5%に過ぎない。また、家計を助けるためにアルバイトをした経験がある人が 4.6%、自分で使うためにアルバイトをした人を含めると 26.5%で、高校生が 4 人に 1 人の割合でアルバイトを経験していることになる。なお、調査対象の教員への調査で 63.5%が金融教育を実践していると回答している。別の教員調査では、金融経済教育の実施が現在・過去を含めて 76.3%との回答がある⁸。

金融経済教育については、金融危機を踏まえ、利用者側の金融リテラシーを向上させ、利用者の金融行動を改善することが重要であるとの認識が、OECD や G20 等における国際的な議論において共有されている。国民の金融リテラシーを向上させていくことがこれまで以上に重要となっており、金融経済教育の一層の推進が求められている⁹。

全国都道府県と連携し、業界横断的な金融経済教育を推進している金融中央広報委員会は、金融教育は「生きる力」を養う上で有効な手段を提供できる教育であるとして、お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育としている¹⁰。

⁸ 金融経済教育を推進する研究会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」日本証券業協会、26 ページ。

⁹ 金融庁金融研究センター(2013)「金融経済教育研究会報告書」、4 ページ。

¹⁰ 金融広報中央委員会(2016)「金融教育プログラム(全面改訂版)ー社会の中で生きる力を育む授業とはー」。

現代社会ではライフステージの各場面において、貯蓄・資産運用、住宅ローン、保険加入等、様々な金融商品を利用し、金融との関わりを持つことは避けられない。社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくためには、計画性のない支出は抑え、収支の改善を目指す家計管理や、死亡・疾病・火災等の不測の事態や教育・住宅取得・老後の生活等に備えた生活設計を習慣化するとともに、それぞれの生活設計に合わせて金融商品を適切に利用選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となってきた¹¹。

政府が決めた「消費者教育の推進に関する基本的な方針」(2013年6月28日、閣議決定)¹²によると、金融リテラシー(金融に関する知識・判断力)の向上を通じて、国民一人一人が、経済的に自立し、より良い暮らしを送ることを可能とするとともに、健全で質の高い金融商品の提供の促進や金融資産の有効活用を通じ、公正で持続可能な社会の実現に貢献していくことに、金融経済教育の意義や目的がある。金融リテラシーは、自立した消費生活を行ううえで、必要不可欠であり、消費者教育の重要な要素であり、金融経済教育と連携した消費者教育を進めることが重要である、とされている。

金融広報中央委員会の金融リテラシー調査(対象は18歳以上)では、生活設計や家計管理などの「金融教育」は、学校で行うべきとの問いに対して、62.9%が「思う」と回答している。

また、学術的分野では、主に教育社会学者によって、奨学金を含めて教育費の研究が積み重ねられ、家計の所得も把握して大学進学との関係についても研究がなされている。ただし、高校生や大学生などの若者を対象とする教育費に関する意識の研究は日本では進んでいない。

高校卒業後の進路を、大卒と非大卒に分けて、「学歴分断社会」¹³との警鐘もあるが、専修学校を加えると、高校卒業後の進学率は70%に及んでいる。はじめに言及したように大学進学率には地域差がある。専修学校を加えても地域差は大きい。上位には京都(80.1%)、東京(78.7%)、下位には山口(60.1%)、青森(58.5%)で、京都と青森の間には21.6%ポイントの差がある。進学率の地域格差についてはいくつかの研究がある。1968年の大学志願者率や進学率と、国勢調査の管理的・専門的職業従事者率、高学歴者率、一人当たり個人所得、大学設置率などが高い相関係数であることを示されている(友田 1970)¹⁴。また、1975年から2000年までの間、5年ごとに地域ブロック別(全国9)の大学進学率と大学収

¹¹ 金融庁金融研究センター(2013)「金融経済教育研究会報告書」、1-2 ページ。

¹² 閣議決定(2013)「消費者教育の推進に関する基本的な方針」内閣府、20 ページ。

¹³ 吉川徹(2009)『学歴分断社会』筑摩書房。

¹⁴ 友田泰正(1970)「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集、186-194 ページ。

容率の標準偏差を算出することで、1990 年までの縮小とその後の拡大傾向を確認したほか、大学進学率・大学収容率と、一人当たり県民所得、人口集中比率、ホワイトカラー比率などとの高い相関を示している(佐々木 2006)¹⁵。なお、私立大学進学は大都市圏に多く、国公立大学進学の割合は地方に多いとの指摘がある¹⁶。

日本の奨学金に関する研究は、国際比較やアンケート調査で、小林雅之らのチームが研究を実施している。

小林(2008)は、日本の特性として、「日本以外の各国では、学部段階で給付奨学金があるけれども、日本には給付奨学金がなく、ローンのみである点が際だっている。この点では、日本は各国の中で最もローン比率の高い国のひとつである」¹⁷と指摘している。高等教育機会均等のための重要な政策として、「授業料無償あるいは低授業料と、奨学金とりわけ給付奨学金(grant)により、学生や家計が実際に負担する授業料(純授業料＝定価授業料－給付奨学金)を低く設定する政策である」としたうえで、高等教育機会の選択を大きく左右するのは、高等教育機会の費用であり、学生は高等教育の費用を家庭給付とアルバイトと奨学金の 3 つの収入源によって調達しているものの、家庭給付が最も重要な役割を果たしている¹⁸。

その後の変化も踏まえると、家計サイドで考えれば、所得の伸び悩み、さらには、高齢化など財政赤字によって、消費税、健康保険、介護保険、年金の保険料など国民負担が高まる傾向を踏まえる必要がある。家庭給付の落ち込みは、アルバイトもしくは奨学金という学生本人の負担増で補われている。

日本学生支援機構の調査によると、受給者率(全学生のうち奨学金を受給している者の割合)は 1996 年度の 21.2%から、2010 年度以降、50%を超えている¹⁹。経済的に厳しい家庭の出身者だけの制度ではなくなっている²⁰。

さらに、所得階層および高校生の成績と大学進学希望については、成績下位者では所得階層の影響が大きい、成績上位者では所得階層の影響を受けていな

¹⁵ 佐々木洋成(2006)「教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討—」『教育社会学研究』第 78 集、305-315 ページ。

¹⁶ 小林雅之(2008)『進学格差—深刻化する教育負担—』筑摩書房、58-61 ページ。

¹⁷ 小林雅之(2008)「奨学金の高等教育機会への効果とローン回避問題」小林雅之『奨学金の社会・経済効果に関する実証研究』東京大学大学総合教育センター、11 ページ。

¹⁸ 小林雅之(2008)「奨学金の高等教育機会への効果とローン回避問題」小林雅之『奨学金の社会・経済効果に関する実証研究』東京大学大学総合教育センター、7 ページ。

¹⁹ 平成 26 年度の学生生活調査で 51.3%、このうち 91.2%が日本学生支援機構の奨学金を受け入っていると回答した。ただし実際に日本学生支援機構の奨学金を借りる割合は平成 26 年度で 38.7%である。奨学金を受けている学生が受けていない学生より学生生活調査に協力している可能性を示している。

²⁰ 大内裕和(2015)「日本の奨学金問題」『教育社会学研究』第 96 集、71 ページ。

いという²¹。

本研究は、高校生と大学生を共通の設問でアンケート調査を実施した。米国のパーソナル・ファイナンス調査である Financial Fitness for Life Theme Tests を日本で用いた調査では、正答率において高校生と大学生で有意な差はみられなかった²²。

3.1.教育ローン・奨学金問題の概念図

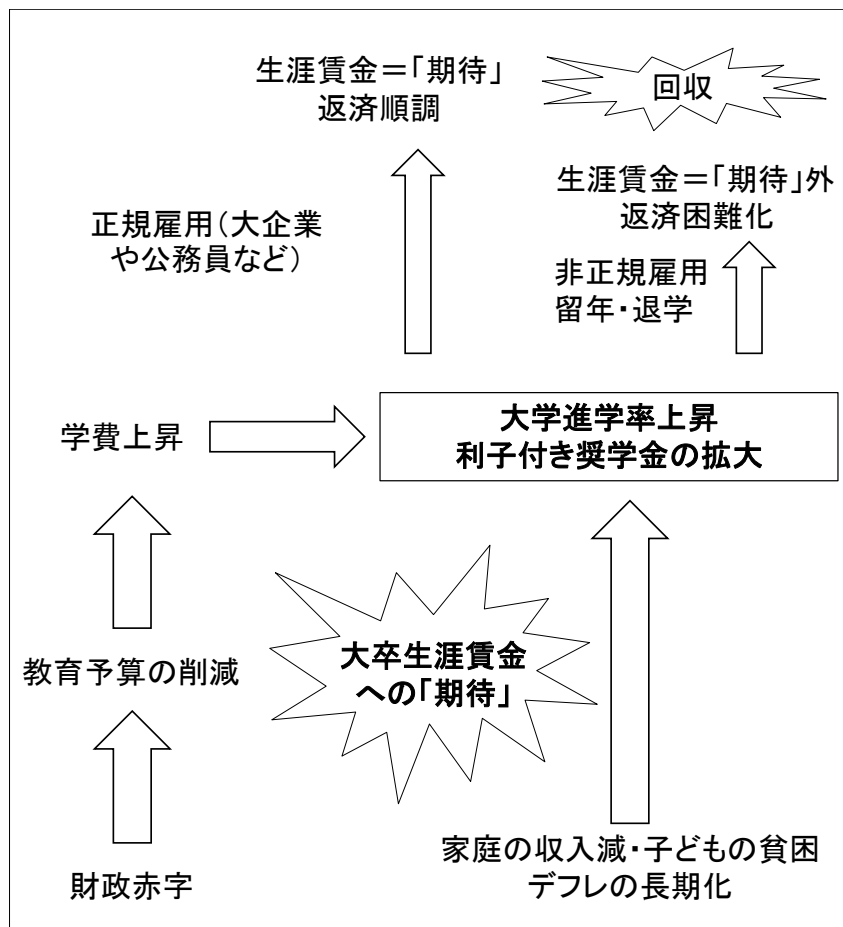
次に、教育ローン・奨学金問題の構造を概念図で整理しておく(図 1)。まず財政面では、財政赤字に高齢化による社会保障費の増加などが加わり、文教予算は減額されている。交際費率が低下した 1990 年度の歳出(決算ベース)と 2015 年度の歳出(同)と比べると、歳出全体は 1.4 倍になり、社会保障費は 2.7 倍、文教及び科学振興費は科学振興費が 3 倍に拡大したのを含めて 1 倍である。科学振興費を除くと 0.8 倍と減少している。国立大学の授業料は 1975 年の年間 3 万 6000 円だった。2014 年度と比較すると、国立大学の授業料は 14.9 倍、入学金は 5.6 倍に上昇している。これに対して、私立大学の授業料は 4.7 倍、入学金は 2.7 倍と、それぞれ上昇している。大学は、文部科学省からの補助金の減額を授業料や入学金などで補ってきた。1990 年代半ば以降、デフレ下の日本で、大学進学費用は上昇してきたことになる。

他方、家庭では、所得が伸び悩む中、就職超氷河期で高校卒の就職機会が減少し、大学卒業へ期待が膨らみ、大学進学率を上昇させてきた。家庭の負担の不足は、教育ローン・奨学金や、学生のアルバイトで補われてきた。大学補助金の減額を、家庭や学生が負担してきたことになる。生涯賃金は全国平均では大学卒業者が高校卒業者を上回る。しかし従業員規模や地域によって給与水準は違い。大学卒業で中小企業に就職した場合、高校卒業でも大企業に就職した場合の賃金水準を下回る。しかも、大学卒業後の雇用形態には非正規雇用も含まれている。大学卒業後の進路が定まらない高校 3 年生や大学入学当初に、若者たちは、奨学金という教育ローンを選択していることになる。

²¹ 小林雅之(2008)『進学格差－深刻化する教育格差－』筑摩書房、52-53 ページ。

²² 阿部信太郎・山岡道男・浅野忠克・高橋桂子(2013)「日本のパーソナル・ファイナンス・リテラシーの現状と課題：高校生と大学生及び 2 時点間の比較分析」『経済教育』第 32 号、171 ページ。

図 1 教育ローン・奨学金問題の概念図



出所:小原篤次(2017 年)「奨学金・教育ローン問題の構造-大学進学はイリュージョンカー」『個人金融』2017 年秋号。

4.1. 長崎県内のアンケート調査

4.2. 調査方法の概要・属性

調査は 2016 年 12 月初旬から 2 月中旬にかけて、長崎県内の高校 6 校、大学 2 校の 1704 名を対象としてアンケート調査を実施した。大学では授業、高校では授業やホームルームなどの時間が利用されている(集団式で、自記式調査)。調査対象者は抽出ではなく、協力が得られた大学授業、高校の判断に委ねられている。本研究では 2017 年 1 月末現在で、分析可能な 1344 名を分析の対象としている。属性では、高校生には高校の所在地、大学生に対しては出身地を質問している。この点を除いて、両者の質問用紙は共通している。回答結果については単純集計とクロス集計を用いて、分析を試みた。長崎県内の高校 5 校、大学 2 校の 1,704 名(有効回答 1,696)を対象としてアンケート調査を実施した。大学では授業、高校では授業やホームルームなどの時間が利用されている(学校を通した自記式調

査)。調査対象者は抽出ではなく、協力が得られた大学教員、高校の判断に委ねられている。属性では、高校生には高校の所在地、大学生に対しては出身地を質問している。この点を除いて、両者の質問用紙は共通している。

性別では男性 49.5%、女性 50.5%、学年別では、高校 1 年生 32.2%、高校 2 年生 19.6%、高校 3 年生 33.2%、大学生 14.7%となっている。

設問作成にあたっては、全国規模で実施された金融広報中央委員会(2016 年)「金融リテラシー調査」、同(2016 年)「子どものくらしとお金に関する調査」などを参照し、設問内容は、奨学金利用(高校生は希望)、進路、保護者と子どもの大学進学費用の分配、保護者との会話、教育ローン・奨学金・教育関連の金融商品の認知など多岐にわたる。

4.3.奨学金の利用希望と進路希望のクロス集計

高校生(1,452 名)の進路希望については複数回答(有効回答 1,546)で、69.5%が大学希望、21.4%が就職希望と回答している。短期大学・高専希望が 2.5%、専修・専門学校希望が 4.5%となっている。なお、大学希望と就職希望の重複回答数は 5.4%である。

次に、表 1 のように、Q14 で、もし大学進学するという前提で、高校生全員に希望する奨学金をひとつ聞いている。大学希望、就職希望 2 つのグループを抽出し、奨学金の認知度を比較している。両グループの間で全体として大きな差異がなかったものの、次の 3 点の差異に言及したい。

(1)「就職希望」グループ(39.3%)では、「大学希望」グループ(26.4%)より「わからない」という回答率が高い。

(2)「利用しない」と、奨学金利用について、明確な回答を選んだのは、「就職希望」グループではなく、「大学希望」グループだった。「就職希望」グループ 7.6%に対して、「大学希望」グループ 9.8%になっている。

(3)奨学金の種類別の希望は、利息の有無にかかわらず貸与型奨学金については、両グループの差異はなく、給付型奨学金の利用で、「大学希望」グループの回答率が「就職希望」グループを上回っている。

(1)と(2)から、「就職希望」グループでは、利用するかどうか、つまり大学進学をするかどうかも含めて、態度を決めかねている学生が一定数いる可能性を示唆する。(3)については、国レベルの給付型奨学金の創設は調査実施直前に議論が本格化しており、「就職希望」グループに情報が届いていない可能性があるだろう。

以上のことから、奨学金を利用するかどうか、全国平均で現状 50%程度の大学進学率を上限と考える向きもあるが、貸与型奨学金の返済方法も見直し、給付型奨学金など経済支援の充実で大学進学希望者が増える可能性を示唆している。

なお、調査対象となった長崎県立大学の大学生の奨学金利用率は 60％程度で全国平均より高くなっており、地方大学の厳しい家計現状がうかがえる。

表 1 奨学金の利用希望と進路希望のクロス集計（高校生）

奨学金利用希望	大学希望	就職希望
1. 貸与型奨学金(利息なし)を利用	12.8%	12.7%
2. 貸与型奨学金(利息あり)を利用	1.1%	1.2%
3. 給付型奨学金(返済不要)を利用	29.6%	24.2%
4. いずれかの奨学金を利用したい	19.7%	15.1%
5. 利用しない	9.8%	7.6%
6. わからない	26.4%	39.3%
n	1,074	331

4.4. 保護者と子どもの大学進学費用の分担

奨学金利用希望の次にある Q16 で、「あなたが、もし大学進学するとしたら、費用負担はどうすると思いますか？（○はひとつ）」と、親と子どもの費用分担について質問した。「高校生(就職希望)」、「高校生(大学希望)」、「大学生」と 3 グループで集計すると、「わからない」の回答率に大きな違いがあるものの、「高校生(就職希望)」グループの 26.0％が、学生本人が主に大学進学費用を負担すると回答している。「大学生」の 24.5％に近い。「高校生(大学希望)」グループは 15.8％と最も低い。この低さは進学希望の大学所在地と合わせて質問すると、要因分析が深まるだろう。(表 2)。サンプル数に限りはあるが、大学生の 4 人に一人の割合で、学生が主に大学進学費用を負担している現実九州など地方における厳しい現実を示しており、奨学金など支援制度の議論の重要な参考となる。

表 2 保護者と子どもの大学進学費用の分担

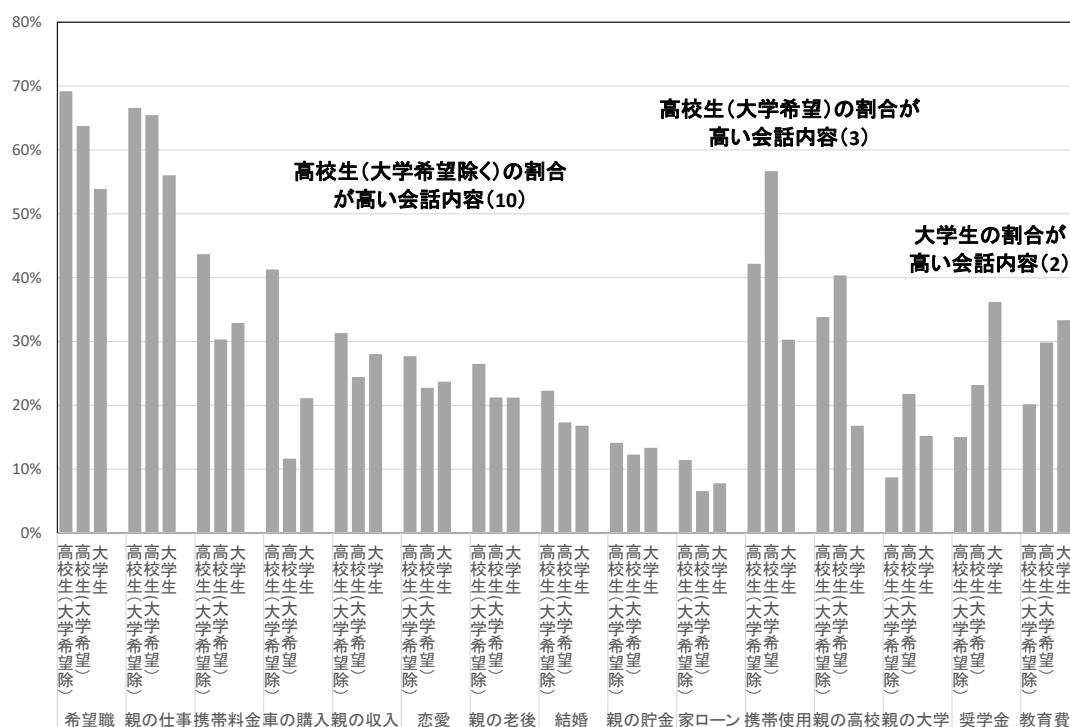
	親80%超	親60%超	自分60%超	自分80%超	わからない
高校生(就職希望)	20.5%	11.8%	10.3%	15.7%	41.7%
高校生(大学希望)	35.6%	13.9%	7.1%	8.7%	34.6%
大学生	53.0%	16.1%	8.8%	15.7%	6.4%

4.5. 保護者との会話

保護者との会話の頻度について、大学進学を希望する高校生は、希望しない高校生より「教育費のこと」、「奨学金のこと」を上回ったものの、大学生よりはやや低

いものだった(図 2)。親と子どもの費用分担を指示する結果とも言えるだろう。ただし、大学進学を希望しない学生は、「自分がつきたい仕事」(希望職)、「保護者の仕事の話」(親の仕事)、「携帯電話料金のこと」(携帯料金)、「自動車購入のこと」(車の購入)、「保護者の収入」(親の収入)など幅広いテーマで、大学進学を希望する高校生を上回っている。

図 2 保護者との会話の頻度



注:「ほぼ毎日話をする」「週に1回以上話をする」「月に1回以上話をする」を合計している。

さらに、Q14で、教育ローン・奨学金・教育関連の金融商品について質問をしている(表 3)。認知度では日本学生支援機構の奨学金を除いて、大学を希望する高校生が、大学生や大学を希望しない高校生を上回っており、大学費用の分担や保護者との会話の頻度の結果とも整合的である。大学進学を希望しない学生も日本学生支援機構の奨学金認知度が高いことは、Q14の奨学金利用と合わせて、大学進学を希望しない高校生の一部が家計状況などの理由で、大学進学を選ばなかった可能性もある。兄弟姉妹の数は他の2グループより多い特徴があり、今後、総合的に分析を続ける必要がある。

表 3 教育ローン・奨学金・教育関連の金融商品の認知

	高校生 (大学希望除)	高校生 (大学希望)	大学生
日本学生支援機構	49%	47%	90%
労働金庫(ろうきん)	26%	30%	21%
生命保険の学資保険	16%	25%	12%
ジュニアNISA	14%	22%	14%
民間銀行の教育ローン	10%	18%	12%
日本政策金融公庫	11%	13%	18%
教育資金贈与信託	4%	5%	3%

4.6. 金融経済教育用語・貸与型奨学金関連用語の認知

Q29で、「あなたは、次の言葉を聞いたことがありますか?」と、日本学生支援機構の貸与型奨学金で使用される用語を含めて、金融経済教育に関連する用語の認知度を聞いている。保証人、国民年金、リスク・リターン、複利は、金融広報中央委員会(2011年)「子供のくらしとお金に関する調査(第2回)平成22年度」の高校生調査でも質問に含まれている。本調査の結果は金融広報中央委員会(2011年)より、いくぶん低い認知度になっている。

表4は、「聞いたことがあります、内容もほぼわかる」の回答率が高い順番に並べている。

日本学生支援機構の貸与型奨学金で使用される用語は、保証人、複利、個人情報信用機関、機関保証制度、繰上返還である。貸借取引のため、一般的な用語である金利も貸与型奨学金関連用語に含めてもよいだろう。

「聞いたことがあります、内容もほぼわかる」の回答率は、保証人は68%と自己責任(79%)に次いで高いものの、金利が18%、複利で10%である。日本学生支援機構の貸与型奨学金を大学生の40%程度が利用する現状からは、低い水準と考えるべきだろう。

貸与型奨学金を契約時に、人的な保証人か、保証料を支払うことで、保証人を代替する機関保証制度を選択できる。日本学生支援機構の利用者向けパンフレットでは、「(機関保証制度を利用すれば)連帯保証人も保証人も必要ないんだよ」と呼びかけており、貸与型奨学金の利用者にとっては、保証人と一体で理解すべき用語である。しかしながら、この機関保証制度についての「聞いたことがあります、内容もほぼわかる」の回答率は6%で、繰り上げ償還(3%)に次いで低い。個人情報信用機関はこれらよりは高く9%である。

個人情報信用機関は、奨学金返済を延滞した場合に、その情報が金融機関で共有されるための組織である。クレジットカードや住宅ローンや自動車ローンなどあらゆる借入に影響を与える。

日本学生支援機構の2008年12月5日付のニュース・リリースで、次のように表現されている。下線は筆者が付したものである。

2008年6月に奨学金の返還促進に関する有識者会議が取りまとめた「日本学生支援機構の奨学金返還促進策について」において、返還開始後一定の時期における延滞者について、当該延滞者の情報を個人情報情報機関に提供することにより、延滞者への各種ローン等の過剰貸付を抑制し、多重債務化への移行を防止することは、教育的な観点から極めて有意義であるとの提言を受け、延滞者に限って、その情報を個人情報情報機関へ提供することとして、11月に全国銀行個人情報センターに加盟した。

表5は、高校生(全体)、高校生(大学希望)、大学生と分けて、クロス集計した。高校生と大学生の間には明らかな差があるものの、高校生(全体)、高校生(大学希望)の間にはあまり差がみられていない。

表4 金融経済教育用語・貸与型奨学金関連用語の認知

	聞いたことがあり、内容もほぼわかる	聞いたことはあるが、内容はわからない	聞いたことがない
自己責任	79%	19%	2%
保証人a	68%	28%	4%
保証人b	70%	22%	4%
国民年金	61%	37%	2%
国民年金b	63%	29%	4%
金利	18%	57%	25%
配偶者控除	16%	41%	44%
リスク・リターン	16%	35%	50%
リスク・リターンb	25%	41%	31%
トレード・オフ	11%	36%	53%
複利a	10%	51%	39%
複利b	10%	41%	46%
情報の非対称性	10%	30%	60%
個人情報信用機関a	9%	46%	45%
希少性	9%	28%	63%
機関保証制度a	6%	33%	61%
機会費用	5%	28%	67%
投機	4%	23%	73%
繰上返還a	3%	24%	72%

注：aは、日本学生支援機構の貸与型奨学金に関連する用語、bは、金融広報中央委員会（2011年）「子供のくらしとお金に関する調査（第2回）平成22年度」の高校生調査の結果。

表 5 高校生・大学生別金融経済教育用語・貸与型奨学金関連用語の認知

	高校生 (全体)	高校生 (大学希望)	大学生
自己責任	78%	78%	82%
保証人	66%	66%	79%
国民年金	58%	58%	77%
金利	14%	15%	38%
配偶者控除	13%	13%	34%
リスク・リターン	12%	11%	33%
機関保証	3%	2%	25%
複利	8%	5%	18%
信用機関	8%	7%	17%
繰上返還	2%	2%	8%

4.7.「人生の 3 大支出」と金融経済教育

Q25 の問い「人生の 3 大支出」²³は、金融知識を問う設問の一つである。「わからない」を除く 5 つの選択肢のうち、正解は 4 である。全体の正答率は 35.8%、次の回答が多かったのが 1 で 31.9%である。日々の飲食費や若者には欠かせない通信放送受信料という項目が影響したのだろう。大学生が 45.0%、大学進学を希望していない高校生が 36.9%、大学進学を希望する高校生が 32.5%となっている。こうした違いは保護者の会話の頻度からも理解できる結果である。ただし、大学進学希望の高校生には 1 年生の割合が高く、大学を希望しない高校生には 3 年生の割合が高いことのほか、大学を希望しない学生には男子、大学生には女性の割合が高いことを留意しなければならない。また、金融経済教育の有無とクロス集計すると、中学で同教育を受けた人の正答率 39.2%、高校で同教育を受けた人の正答率が 41.7%となり、金融経済教育の効果が確認された。

なお、Q4 の教科・科目の好き嫌いとの金融経済教育の有無とクロス集計しても、金融経済教育のような効果は確認できなかった。「とても好き」と「まあ好き」を併せて正答率を比較すると、芸術が 24.6%、保健体育が 23.8%、総合的な学習の時間が 22.4%に対して、英語が 18.5%、公民は 16.2%となった。性別の正答率は女性 36.0%、男性 34.0%と女性がやや上回っている。調査対象では、公民は地理歴史とともに履修しない学生が多いことなども含めて検討が必要だろう。

4.8.貯蓄行動と金銭記録習慣

お金を貯めているという回答は 60.3% (高校生 60.1%) で、第 1 節で引用した子

²³ 金融広報中央委員会(2016)「平成 28 年(2016 年) 金融リテラシー調査」、40 ページ。同調査は 18 歳から 79 歳までを対象とし、「人生の 3 大費用」として「わからない」を除いて 3 つの選択肢が用意され、正答率は 47.6%だった。

子どものくらしとお金に関する調査より 20%程度、低い結果となっている。おこづかい帳の記録習慣は 9.1%にとどまり、子どものくらしとお金に関する調査より 5%ポイント程度低い結果となった。家庭の家計簿記録習慣の回答は過去を含めて 37.1%となっている。家庭の家計簿記録習慣がある 754 人のうちおこづかい帳の記録習慣者は 23.2%、他方、家計簿記録習慣がない人のおこづかい記録習慣者は 11.7%にとどまっていた。また、貯蓄習慣がある人のなかで、おこづかい帳の記録習慣は 18.1%、その他は 13.4%にとどまっている。さらに、貯蓄習慣と高校生の大学進路希望を見ると、貯蓄習慣がある人が 59.2%、貯蓄習慣がない人が 55.1%となっている。子どもの貯蓄習慣は家計の所得よりは大学進学への影響は低いものと考えられる。今後、さらなる分析が必要になるが、家庭の支援が少ない若者にとっては重要な視点になるだろう。

5.1.おわりに―課題と鹿児島県のぶり奨学金

貸与型奨学金は、高校生で契約する教育ローンであるという問題意識から、金融経済教育の視点で、高校生と大学生を同一の質問票で調査を実施した。本研究は、金融広報中央委員会の調査票や教育社会学者ら先行研究の整理とともに、長崎県内の高校生・大学生を対象にした 1,700 名規模のアンケート調査の成果の一部を報告した。長崎県は全国的にみて大学進学率が下位にある。全国調査や全国平均では見えにくい厳しい経済状況下で、大学進学など教育への影響を確認できる場所と言える。この地域で奨学金利用は、進学を希望しない高校生を含めて利用希望が高いことを明らかにした。保護者と子どもの大学費用分担では、大学進学希望の高校生が大学生と同様の傾向を示したことも確認された。奨学金の拡充で大学進学率が伸びる可能性があることを示唆している。日本学生支援機構の貸与型奨学金(教育ローン)の貸与率は大学生の 40%近い。地方の大学では 60%を超える(小原(2017))。今回のアンケート調査では、金利の理解者は 18%、複利は 10%、個人情報信用機関は 9%、機関保証制度は 6%に過ぎない。このように、高校生や大学生は教育ローンの貸借契約を十分、理解しているとは言えない。

日本学生支援機構の奨学金制度に所得連動返還型無利子奨学金制度や給付型奨学金の導入が検討されている。鹿児島県長島町の「ぶり奨学金」(別紙参照)ように、地方自治体や地域金融機関奨学金も創設されることが期待される。こうした奨学金導入によって、大学進学率の上昇につながるのか、また、高校生や大学生の意識や貯蓄行動、消費行動にいかなる影響を与えるのかも今後の課題としたい。

【謝辞】

本研究は、公益財団法人かんぽ財団の平成 28 年度研究助成「教育ローン市場と金融教育の課題」の成果である。日本金融学会 2017 年度秋季大会(2017 年 9 月 30 日、於:鹿児島大学郡元キャンパス)および日本金融学会西日本部会(2017 年 3 月 18 日、於:九州大学箱崎文系キャンパス)で口頭報告し、岩田健治氏、吉國眞一氏、吉野直行氏、林康史氏らから貴重なコメントをいただいた。鹿児島相互信用金庫の白石俊栄氏には「ぶり奨学金」についてヒアリングの機会のほか、日本金融学会 2017 年度秋季大会の口頭報告で共同研究者として参加いただいた。質問票作成段階では金融広報中央委員会、長崎県内の高校、教育委員会の関係者、分析段階では日本学生支援機構と、意見交換を実施した。質問票に協力いただいた学校関係者、高校生、大学生のほか、調査依頼・集計に関わった米永四季歩氏、幸明日香氏、下川愛実氏、板山ひとみ氏ら長崎県立大学学生に、感謝の意を表したい。

参考文献

阿部信太郎・山岡道男・浅野忠克・高橋桂子(2013)「日本のパーソナル・ファイナンス・リテラシーの現状と課題：高校生と大学生及び2時点間の比較分析」『経済教育』第 32 号。

大内裕和(2015)「日本の奨学金問題」『教育社会学研究』第 96 集。

小原篤次(2017)「教育ローン・奨学金・教育費に関する若者の意識－長崎県内の高校生・大学生に対するアンケート調査－」『東アジア評論』第 9 号。

小原篤次(2017)「奨学金・教育ローン問題の構造－大学進学はイリュージョンカー」『個人金融』2017 年秋号。

閣議決定(2013)「消費者教育の推進に関する基本的な方針」内閣府。

http://www.caa.go.jp/information/pdf/130628_kyoiku_houshin3.pdf

金融経済教育を推進する研究会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」日本証券業協会。

金融広報中央委員会(2016)「平成 28 年(2016 年)金融リテラシー調査」。

金融広報中央委員会(2011)「子供のくらしとお金に関する調査(第 2 回)平成 22 年度」。

金融広報中央委員会(2016)「子供のくらしとお金に関する調査(第 3 回)2015 年度」。

金融広報中央委員会(2016)「金融教育プログラム(全面改訂版)－社会の中で生きる力を育む授業とは－」。

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/program01/program101.html>

金融庁金融研究センター(2013)「金融経済教育研究会報告書」。

http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryoku/20130605/07.pdf

金融庁(2014)「「振り込め詐欺救済法」に基づく預保納付金を用いた奨学金事業

の通年募集について」。

<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20140602-1.html>

小林雅之(2008)『進学格差—深刻化する教育負担—』筑摩書房。

小林雅之(2008)「奨学金の高等教育機会への効果とローン回避問題」小林雅之『奨学金の社会・経済効果に関する実証研究』(大総センターものぐらふ No.9) 東京大学大学総合教育センター。

佐々木洋成(2006)「教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討—」『教育社会学研究』第 78 集。

鈴木亘(2009)「どのような人々が無貯蓄、無資産世帯化しているのか」『学習院大学経済論集』第 46 巻、第 2 号。

友田泰正(1970)「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第 25 集。

日本学生支援機構(2008)「日本学生支援機構奨学金 個人情報情報機関への個人情報登録について」

http://www.jasso.go.jp/shogakukin/seido/seidohenko/_icsFiles/afieldfile/2016/01/07/201205jassopresskosin.pdf

日本学生支援機構(2016)「平成 26 年度 学生生調査活報告書」。

日本学生支援機構(2016)「国際シンポジウム報告書 高等教育の費用負担と学生支援 — 日本への示唆 —」日本学生支援機構。

堀江康熙(2007)「無貯蓄世帯の増加とその特徴」『経済学研究』第 74 巻、第 3 号。

文部科学省(2015)「平成 26 年度子供の学習費調査」。

文部科学省(2015)「平成 27 年度学校基本調査」。

吉川徹(2009)『学歴分断社会』筑摩書房。

OECD (2016), Education at a Glance 2016: OECD Indicators, OECD Publishing, Paris. (2017.1.31.) <http://dx.doi.org/10.187/eag-2016-en>.

資料 1.ぶり奨学金の概要

高校や大学・専門学校卒業後に長島町に定住すれば、奨学ローンの返済を町が補填する制度。

「ぶり奨学ローン」を提携金融機関（鹿児島相互信用金庫）が提供（当座預金貸越）。

「ぶり奨学金制度」を利用するには、長島町と協定を結んだ金融機関にて「ぶり奨学ローン」を申し込む。

「ぶり奨学ローン」の毎月の上限額は以下のとおりです。

高校生-----30,000 円／毎月

大学生・専門学校生-----50,000 円／毎月

※ 借入にあたっては金融機関による審査がある。

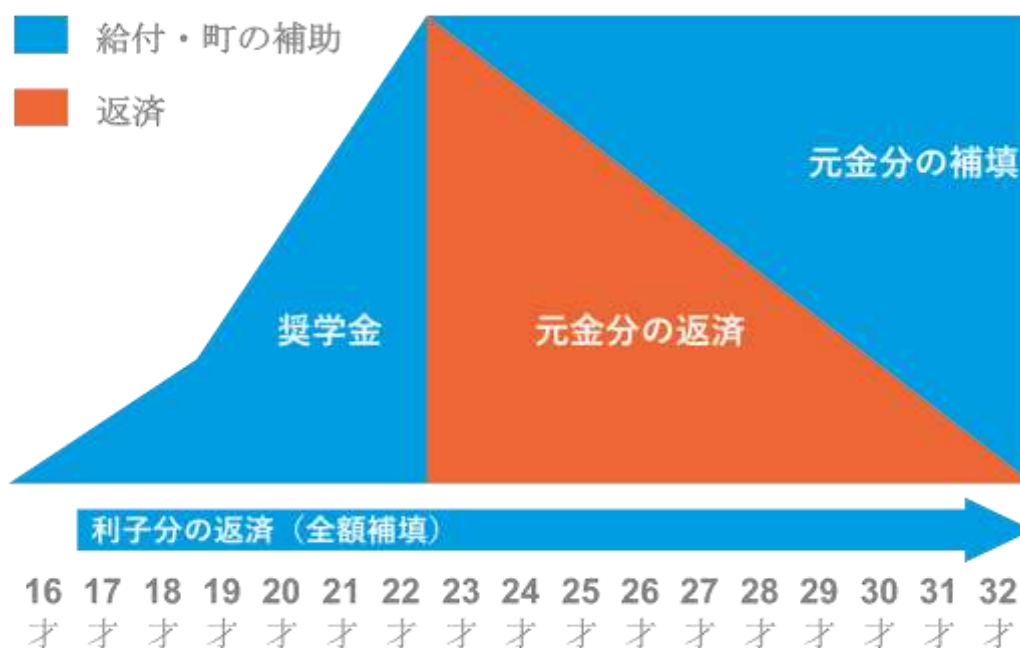
利息分は長島町が全額負担

利息分については、進学を支援するため、長島町への U ターンかどうかにかかわらず、その年度に支払った額を翌年度に補填する。

元金分も、卒業後 10 年以内に長島町に戻れば全額補填

卒業後「ぶり奨学ローン」を返済した場合に、毎年度「ぶり奨学基金」から返済相当額を補填し、元金分については生徒・学生が卒業後 10 年以内に長島町に戻ってきた場合に、その翌年度から 10 年間かけて補填する。

給付・返済のタイムライン（大学卒業直後町内に居住した場合）



金融機関から高校在学時に「ぶり奨学ローン」を利用した場合



出所：長島町「ぶり奨学プログラム」<http://buri.webflow.io/>

資料 2. 単純集計表：金融経済教育に関するアンケート（調査票）

○ アンケートご協力をお願い ○

高校生や大学生の皆さんに、消費生活、貯蓄・ローン、教育費などについての考え方を質問することで、「金融経済教育」のあり方を考えるために、この調査票を作成しました。研究を通じて、今後の高校・大学の教育にも役立てたいと思います。

学力テストではありませんので、正直に記入してください。深刻に悩んだり、考え込んだりする必要はありません。答えられる範囲で、答えて下さい。

この調査票は合計 10 ページです（10 ページ目に任意の自由記入欄もあります）。ページ数に過不足がある場合、先生に交換を依頼してください。このアンケート調査票の記入を終えたら、先生に提出してください。

集計結果は、統計的に処理されるため、各人の回答内容が特定されることはありません。また、無記名のため、個人名や学校名が公表されることはありません。

金融経済教育とは

政府が決めた「消費者教育の推進に関する基本的な方針」（2013 年 6 月 28 日、閣議決定）によると、金融リテラシー（金融に関する知識・判断力）の向上を通じて、国民一人一人が、経済的に自立し、より良い暮らしを送ることを可能とするとともに、健全で質の高い金融商品の提供の促進や金融資産の有効活用を通じて、公正で持続可能な社会の実現に貢献していくことに、金融経済教育の意義や目的があります。金融リテラシーは、自立した消費生活を行ううえで、必要不可欠であり、消費者教育の重要な要素であり、金融経済教育と連携した消費者教育を進めることが重要である、とされています。

2017 年 2 月

【調査責任者】 小原 篤次（おはら・あつじ）
長崎県立大学国際社会学部・国際情報学部 准教授

Q1. あなたの性別を教えてください。（○はひとつ）

1. 男子

2. 女子

集計表 1

質問	回答数	%
男子	839	49.5
女子	856	50.5
合計	1,695	100.0

Q2. あなたの学年を教えてください。（○はひとつ）

1. 高校 1 年生

2. 高校 2 年生

3. 高校 3 年生

4. 大学 1 年生

5. 大学 2 年生

6. 大学 3 年生

7. 大学 4 年生

集計表 2

質問	回答	%
高校 1 年生	548	32. 2
高校 2 年生	334	19. 6
高校 3 年生	565	33. 2
大学 1 年生	201	11. 8
大学 2 年生	25	1. 5
大学 3 年生	20	1. 2
大学 4 年生	3	0. 2
合計	1, 696	100. 0

Q3. あなたの出身地を教えてください。(記入してください)

※出身地の質問 (N=323)、学校所在地の質問 (N=1, 381)

都道府県名：

市町村名：

集計表 3

質問	回答	%
長崎市		
長崎県（長崎市以外）		
九州・沖縄県		
その他		
合計		

非公表

Q4. あなたは、次の教科・科目がどのくらい好きですか？（A から L までについて、それぞれ○はひとつ）

	とても好き	まあ好き	あまり好きではない	とても好きではない	履修していない
A 国語	1	2	3	4	5
B 地理歴史	1	2	3	4	5
C 公民（現代社会・政治経済・倫理）	1	2	3	4	5
D 数学	1	2	3	4	5
E 理科	1	2	3	4	5
F 保健体育	1	2	3	4	5
G 芸術（音楽・美術・工芸・書道）	1	2	3	4	5
H 外国語（英語・中国語など）	1	2	3	4	5
I 家庭	1	2	3	4	5
J 情報	1	2	3	4	5
K 総合的な学習の時間（課題研究）	1	2	3	4	5
L 専門科目（農業・工業・商業・水産など）	1	2	3	4	5

集計表 4

	とても好き		まあ好き		あまり好きではない		とても好きではない		履修していない		合計	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
国語	176	10.4	792	46.8	605	35.8	115	6.8	4	0.2	1,692	100.0
地理歴史	270	16.0	701	41.6	464	27.5	133	7.9	119	7.1	1,687	100.0
公民	139	8.2	609	36.1	656	38.9	183	10.8	101	6.0	1,688	100.0
数学	286	16.9	668	39.5	484	28.6	246	14.5	7	0.4	1,691	100.0
理科	273	16.1	682	40.3	567	33.5	159	9.4	10	0.6	1,691	100.0
保	413	24.4	742	43.9	415	24.5	116	6.9	5	0.3	1,691	100.0

体												
芸	530	31.4	669	39.6	330	19.5	104	6.2	57	3.4	1,690	100.0
術												
外	274	16.2	639	37.8	567	33.5	203	12.0	8	0.5	1,691	100.0
国												
家	263	15.6	775	45.8	509	30.1	90	5.3	54	3.2	1,691	100.0
庭												
情	203	12.0	632	37.4	617	36.6	147	8.7	89	5.3	1,688	100.0
報												
総	235	13.9	765	45.4	547	32.4	102	6.0	37	2.2	1,686	100.0
合												
専	124	7.5	319	19.4	246	15.0	30	1.8	924	56.2	1,643	100.0
門												

Q5. あなたは、中学で金融経済教育※に関係する授業を受けたことがありますか？
 (○はひとつ) ※金融経済教育については、1 ページの**金融経済教育とは**、を参考にしてください。

1. 受けたことがある
2. 受けたことがない
3. わからない

集計表 5

質問	回答	%
受けたことがある	316	18.7
受けたことがない	405	23.9
わからない	972	57.4
合計	1,693	100.0

Q6. Q5 で「1」と答えた人におたずねします。どの科目でしたか？ (○はいくつでも)

1. 社会〔地理的分野〕
2. 社会〔歴史的分野〕
3. 社会〔公民的分野〕
4. 技術・家庭
5. 道徳
6. 総合的な学習の時間（課題研究）
7. その他（ ）

集計表 6

質問	回答	%
社会（地理的分野）	19	1.1
社会（歴史的分野）	13	0.8
社会（公民的分野）	261	15.3

技術・家庭	42	2.5
道徳	14	0.8
総合的な学習（課題研究）	45	2.6
その他	4	0.2

注：Q5の「1」の回答数316。

Q7. あなたは、高校で金融経済教育※に関係する授業を受けたことがありますか？（○はひとつ）※1ページの金融経済教育とは、を参考にしてください。

1. 受けたことがある
2. 受けたことがない
3. わからない

集計表 7

質問	回答	%
受けたことがある	318	19.0
受けたことがない	444	26.5
わからない	915	54.6
合計	1,677	100.0

Q8. Q7で「1」と答えた人におたずねします。どの科目でしたか？（○はいくつでも）

1. 現代社会
2. 政治経済
3. 倫理
4. 家庭
5. 情報
6. 総合的な学習の時間（課題研究）
7. 専門科目（農業・工業・商業・水産など）
8. その他（ ）

集計表 8

質問	回答	%
現代社会	209	12.3
政治経済	113	6.6
倫理	12	0.7
家庭	27	1.6
情報	12	0.7
総合的な学習（課題研究）	29	1.7
専門科目	13	0.8
その他	8	0.5

注：Q7の「1」の回答数318。

Q9. あなたは、目標をもってお金を貯めていますか？（○はひとつ）

1. 目標をもち、定期的（毎月、決まった金額）にお金を貯めている
2. 目標はないが、お金を貯めている
3. これから、貯めたい

4. なかなか、貯められない
5. 貯めようと思わない
6. その他 ()

集計表 9

質問	回答	%
目的があり、定期的	204	12. 2
目的はない	824	49. 1
これから貯める	396	23. 6
なかなか貯められない	187	11. 2
貯めようと思わない	63	3. 8
その他	3	0. 2
合計	1, 677	100. 0

Q10. あなたは、「おこづかい帳」(お金に関する記録※)をつけていますか？(○はひとつ) ※記録は、スマホアプリやパソコンソフトも含みます。

1. 毎日、記録する
2. 毎週、記録する
3. 毎月、記録する
4. 全く記録しない

集計表 10

質問	回答	%
毎日記録する	80	4. 7
毎週記録する	57	3. 4
毎月記録する	116	6. 9
まったく記録しない	1, 439	85. 0
合計	1, 692	100. 0

Q11. Q10で「1」、「2」、「3」と答えた人におたずねします。

あなたが、おこづかい帳をつけていたのはいつですか？(○はいくつでも)

1. 小学生以下
2. 中学生
3. 高校1年生
4. 高校2年生
5. 高校3年生
6. 大学生
7. 今もつけていない

集計表 11

質問	回答	%
小学生以下	109	6.4
中学生	105	6.2
高校 1 年生	108	6.3
高校 2 年生	60	3.5
高校 3 年生	47	2.8
大学生	61	3.6
今もつけていない	212	12.4

注：Q10 の「1」、「2」、「3」、の回答数 253。

Q12. 最初に、あなた専用の携帯電話※を持ったのはいつですか？（○はひとつ）

※スマホのほか、フューチャーフォン［ガラケー］が含まれます。

1. 小学生以下
2. 中学生
3. 高校 1 年生
4. 高校 2 年生
5. 高校 3 年生
6. 大学生
7. 今も持っていない

集計表 12

質問	回答	%
小学生以下	218	12.9
中学生	487	28.8
高校 1 年生	869	51.3
高校 2 年生	18	1.1
高校 3 年生	11	0.6
大学生	10	0.6
今も持っていない	80	4.7
合計	1,693	100.0

Q13. あなたは、インターネットを通じて、商品・サービス※を購入することはありますか？（○はひとつ）※たとえば、参考書・マンガ、音楽や動画、LINE スタンプ、ゲームアイテムなど。

1. よく購入している
2. ときどき購入している
3. 購入したことはほとんどない
4. 購入したことはない

集計表 15

質問	回答	%
利息なし貸与奨学金	278	16.6
利息あり貸与奨学金	56	3.3
返済不要給付型奨学金	417	24.8
いずれかの奨学金	276	16.4
利用しない	225	13.4
わからない	426	25.4
合計	1,679	100.0

Q16. あなたが、もし大学進学するとしたら、費用負担はどうすると思いますか？（○はひとつ）※（貯金・アルバイト・奨学金などから）

1. 保護者が80%以上負担する
2. 自分が、80%以上負担する※
3. 保護者が60%以上負担する
4. 自分が、60%以上負担する※
5. わからない

集計表 16

質問	回答	%
保護者が80%以上負担	601	35.5
自分が80%以上負担	194	11.4
保護者が60%以上負担	228	13.5
自分が60%以上負担	136	8.0
わからない	536	31.6
合計	1,695	100.0

Q17. 全国で大学生の何割くらいが、奨学金を利用していると思いますか？（○はひとつ）

1. 2割
2. 4割
3. 5割
4. 7割

集計表 17

質問	回答	%
2割	89	5.3
4割	375	22.1
5割	533	31.4
7割	698	41.2
合計	1,695	100.0

Q18. あなたは、卒業後の進路を考えていますか？（○はい/□いいえ）**高校生は高校卒業後の進路希望として、教えてください。**

1. 大学進学
2. 短期大学・高等専門学校進学
3. 専修学校・専門学校進学
4. 大学院進学
5. 海外長期留学
6. 就職
7. 起業する
8. 家業を継ぐ
9. その他()

集計表 18

質問	回答	%
大学進学	1,079	63.3
短大・高等専門学校進学	37	2.2
専修・専門学校進学	67	3.9
大学院進学	50	2.9
海外長期留学	41	2.4
就職	561	32.9
起業する	13	0.8
家業を継ぐ	8	0.5
その他	16	1.7

注：有效回答 1,704。

Q19. **Q18** で「1」、「2」、「3」、「4」、「5」と答えた**高校生**におたずねします。あなたの大学や短期大学・高等専門学校などへの進学理由はどれに近いと思いますか？（第3理由まで選ぶことができます）

第1理由 () 第2理由 () 第3理由 ()

1. 専門知識や技術を深めるため
2. 社会や人の役に立ちたいから
3. 生涯賃金を上昇させるため
4. 有力企業・公務員などに就職しやすいから
5. 高校卒業者を採用する仕事が減ったから
6. その他（ ）

集計表 19

質問	第 1 理由		第 2 理由		第 3 理由	
	回答	%	回答	%	回答	%
専門知識	521	59.5	200	22.9	154	17.6
役に立つ 為	127	21.3	246	41.2	224	37.5
生涯賃金	188	24.7	297	39.0	276	36.3
就職のし 易さ	273	39.6	241	34.9	176	25.5
高校卒業 者の採用 減	61	19.3	103	32.6	152	48.1
その他	40	2.3	11	0.6	22	1.3

Q20. どうすれば、大学進学を希望する人が、社会全体で増えると思いますか？なお、国立大学の授業料は、全国でほぼ同じです。(1 から 6 までについて、それぞれ○はひとつ)

	増える と思う	増えない と思う	わから ない
1. 都会と地方の所得の違いが小さくなること	1	2	3
2. 都会の国立大学の授業料を引き上げる	1	2	3
3. 地方の国立大学の授業料を引き下げる	1	2	3
4. 都会の大学の入学定員を増やすこと	1	2	3
5. 地方の大学の入学定員を増やすこと	1	2	3
6. 地方で大学卒業者の求人が増えること	1	2	3

集計表 20

質問	増えると思う		増えないと思う		わからない		合計	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
所得差小	795	47.0	361	21.3	535	31.6	1,691	100.0
都料金上	269	15.9	1,107	65.5	315	18.6	1,691	100.0
地料金下	1,254	74.0	218	12.9	222	13.1	1,694	100.0
都定員増	1,156	68.3	290	17.1	247	14.6	1693	100.0
地定員増	1,080	63.8	363	21.5	249	14.7	1692	100.0
地求人増	1,180	69.7	179	10.6	334	19.7	1693	100.0

Q21. どうすれば、高等教育（大学院・大学・短大・高等専門学校など）を希望する人が、社会全体で増えると思いますか？（1 から 11 までについて、それぞれ○はひとつ）

	増える と思う	増えない と思う	わから ない
1. 外国人が、学びやすくなること	1	2	3
2. 働きながら、学びやすくなること	1	2	3
3. 学習塾やおけいこ事を減らして貯金をすること	1	2	3
4. 携帯電話を見直して貯金をすること	1	2	3
5. 古くても家賃の安い下宿先を探すこと	1	2	3
6. 学歴によって、収入が増えること	1	2	3
7. 能力によって、収入が増えること	1	2	3
8. 子育てしながら、学びやすくなること	1	2	3
9. 保護者の給料が増えること	1	2	3
10. 授業料を値下げする	1	2	3
11. 授業料を値上げして給付型奨学金（返済不要）をつくる	1	2	3

集計表 21

質問	増えると思う		増えないと思う		わからない		合計	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
外国人	870	51.4	346	20.5	475	28.1	1,691	100.0
働きながら	1,380	81.4	125	7.4	190	11.2	1,696	99.9
学習塾	176	10.4	878	51.9	637	37.6	1,692	99.9
携帯電話	198	11.7	924	54.5	572	33.8	1,694	100.0
下宿先	423	25.0	685	40.5	585	34.6	1,693	100.0
学歴	1,129	66.6	287	16.9	278	16.4	1,694	100.0
能力	1,171	69.1	271	16.0	253	14.9	1,695	100.0
子育て	1,210	71.4	203	12.0	282	16.6	1,695	100.0
給料	1,200	70.8	177	10.4	318	18.8	1,695	100.0
値下げ	1,495	88.2	62	3.7	138	8.1	1,695	100.0
値上げ	762	45.0	384	22.7	549	32.4	1,695	100.0

Q22. 給付型奨学金（返済不要）の対象者をどのようにして選べばよいと思いますか？（○はひとつ）

1. 保護者の収入
2. 子どもの数
3. 学校の成績
4. センター試験の成績
5. その他（ ）

集計表 22

質問	回答	%
保護者の収入	919	56.8
子どもの数	126	7.8
学校の成績	383	23.7
センターの成績	180	11.1
その他	10	0.6
合計	1,618	100.0

Q23. あなたは、保護者の方と、次のことについて話しますか？（A から 0 までについて、それぞれ○はひとつ）

	ほぼ毎日 話をする	週に1回 以上話を する	月に1回 以上話を する	ほとんど 話をしな い	一度も話 したこと がない
A. 携帯電話使用のこと	1	2	3	4	5
B. 保護者の仕事の話	1	2	3	4	5
C. 保護者の高校時代の話	1	2	3	4	5
D. 保護者の大学時代の話	1	2	3	4	5
E. 自分がつきたい仕事	1	2	3	4	5
F. 保護者の収入のこと	1	2	3	4	5
G. 保護者の貯金のこと	1	2	3	4	5
H. 自動車購入のこと	1	2	3	4	5
I. 自宅の住宅ローンのこと	1	2	3	4	5
J. 保護者の老後の暮らし方	1	2	3	4	5
K. 携帯電話料金のこと	1	2	3	4	5
L. 恋愛のこと	1	2	3	4	5
M. 結婚のこと	1	2	3	4	5
N. 教育費のこと	1	2	3	4	5
O. 奨学金のこと	1	2	3	4	5

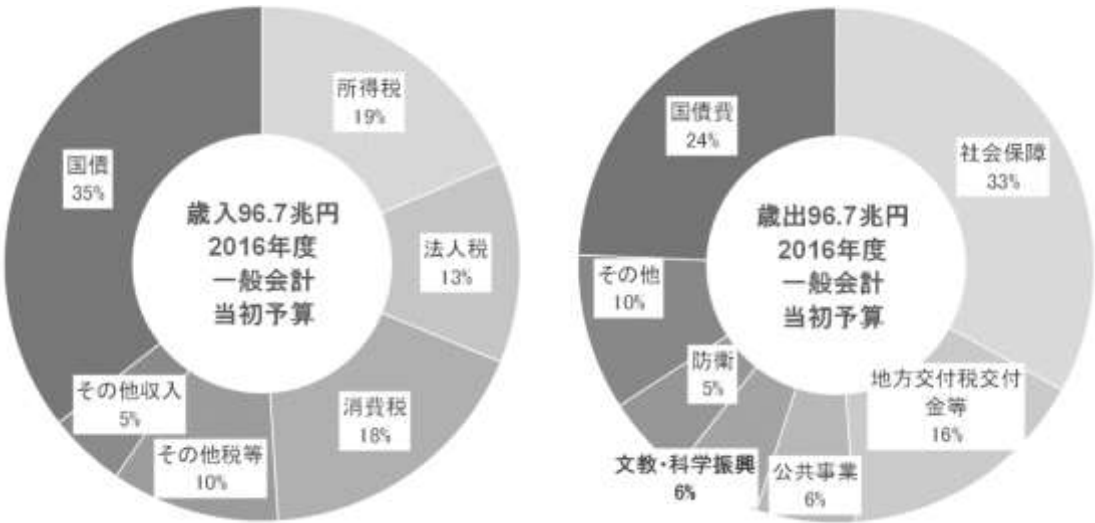
集計表 23

	ほぼ毎日		週 1 回以上		月 1 回以上		ほとんどし ない		したことが ない		合計	
質問	回 答	%	回答	%	回 答	%	回答	%	回 答	%	回答	%
携帯	90	5.3	289	17.1	427	25.2	836	49.4	51	3.0	1,693	100.0
保護者の仕事	187	11.1	449	26.5	448	26.5	568	33.6	40	2.4	1,692	100.0
保護者の高校	10	0.6	105	6.2	494	29.2	967	57.1	117	6.9	1,693	100.0
保護者の大学	10	0.6	49	2.9	235	13.9	802	47.5	593	35.1	1,689	100.0
希望職	66	3.9	291	17.2	724	42.8	570	33.7	40	2.4	1,691	100.0
保護者の収入	21	1.2	83	4.9	332	19.6	956	56.5	301	17.8	1,693	100.0
保護者の貯金	12	0.7	41	2.4	155	9.2	968	57.2	517	30.5	1,693	100.0
自動車購入	27	1.6	63	3.7	230	13.6	922	54.4	452	26.7	1,694	100.0
自宅のローン	11	0.6	17	1.0	97	5.7	837	49.4	731	43.2	1,693	100.0
保護者の老後	15	0.9	85	5.0	286	16.9	809	47.8	497	29.4	1,692	100.0
携帯料金	18	1.1	81	4.8	445	26.3	870	51.4	278	16.4	1,692	100.0
恋愛	33	1.9	97	5.7	278	16.4	798	47.1	488	28.8	1,694	100.0
結婚	18	1.1	56	3.3	235	13.9	876	51.7	509	30.0	1,694	100.0
教育費	20	1.2	101	6.0	362	21.4	818	48.4	389	23.0	1,690	100.0
奨学金	16	0.9	69	4.1	312	18.4	786	46.4	510	30.1	1,693	100.0

Q24. 国が給付型奨学金（返済不要）を新たにつくるとき、その財源（お金）はどれが適当だと思いますか？（第3財源まで選ぶことができます）奨学金は、歳出（支出）のうち文教および科学振興にあたります。歳入は、国の収入です。

- 第1財源（
）
第2財源（
）
第3財源（
）
1. 消費税を増税する
2. 法人税（企業の税金）を増税する
3. 所得税（個人）を増税する
4. 国が、国債で借金をする
5. 企業からの寄付金
9. 防衛費を減らす
10. その他（
）

6. 社会保障費（年金、健康保険、介護など）を減らす
7. 地方交付税交付金（地方への補助金）を減らす
8. 公共事業を減らす



集計表 24

質問	第1財源		第2財源		第3財源		合計	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
消費税	370	50.1	159	21.5	210	28.4	739	100.0
法人税	226	29.5	329	43.0	211	27.5	766	100.0
所得税	135	27.6	145	29.6	210	42.9	490	100.0
国債	73	31.6	72	31.2	85	36.8	231	99.6
寄付金	359	40.8	325	36.9	195	22.2	880	99.9
社会保障	111	44.4	78	31.2	61	24.4	250	100.0
地方交付金	41	21.0	79	40.5	75	38.5	195	100.0
公共事業	67	22.4	96	32.1	136	45.5	299	100.0
防衛費	200	35.8	204	36.5	155	27.7	559	100.0
その他	87	4.9	17	1.0	23	1.5		

Q25. 「人生の3大支出」（一生涯のうちで3つの大きな支出）と呼ばれるのは、どれだと思いますか？（○はひとつ）

1. 飲食費、教育費、通信放送受信料
2. 住宅購入費、自動車購入費、通信放送受信料
3. 生命保険料、医療費、老後の生活費
4. 住宅購入費、教育費、老後の生活費
5. 結婚費用、医療費、介護費
6. わからない

集計表 25

質問	回答	%
飲食費、教育費等	530	31.6
住宅・自動車購入費等	175	10.4
生命保険等	173	10.3
住宅購入、教育費等	597	35.6
結婚費用等	102	6.1
わからない	101	6.0
合計	1,678	100.0

Q26. 高校生からの経済行動と、将来（結婚後）の生活について、意見が近いものを選んでください。（○はひとつ）

1. 子どものころからの貯蓄は、将来の生活に影響する
2. ローン（住宅、車、奨学金）があるため、将来の生活に影響する
3. 高い収入を得るため、将来の生活に影響しない
4. 両親からの支援を得るため、将来の生活に影響しない
5. 相続で財産を受け取るため、将来の生活に影響しない

集計表 26

質問	回答	%
子供の頃からの貯蓄	1,012	60.7
ローン	467	28.0
高収入	135	8.1
両親の支援	43	2.6
相続財産	11	0.7
合計	1,668	100.0

Q27. あなたは、将来、何人の子どもを育てたいと思いますか？（○はひとつ）

1. 1人
2. 2人
3. 3人
4. 4人以上
5. ひとりも育てたくない
6. わからない

集計表 27

質問	回答	%
1人	62	3.7
2人	861	51.2
3人	355	21.1
4人以上	43	2.6
育てたくない	74	4.4
わからない	286	17.0
合計	1,681	100.0

Q28. あなたが、将来、結婚するとしたら、家事・育児の分担はどのようにしたいと思いますか？（〇はひとつ）

1. 夫がすべておこなう
2. どちらかと言えば夫がおこなう
3. 夫と妻が同じくらいおこなう
4. どちらかと言えば妻がおこなう
5. 妻がすべて行う
6. 結婚するつもりはない
7. わからない

集計表 28

質問	回答	%
夫が行う	10	0.6
どちらかと言えば夫	26	1.6
夫妻同等に行う	744	44.4
どちらかと言えば妻	639	38.1
妻が行う	10	0.6
結婚するつもりはない	71	4.2
わからない	176	10.5
合計	1,676	100.0

Q29. あなたは、次の言葉を聞いたことがありますか？(1 から 15 までについて、それぞれ○はひとつ)

		聞いたことがあり 内容もほぼわかる	聞いたことはあったが 内容はわからない	聞いたことがない
1.	国民年金	1	2	3
2.	複利	1	2	3
3.	個人情報信用機関	1	2	3
4.	配偶者控除	1	2	3
5.	固定金利・変動金利	1	2	3
6.	機関保証制度	1	2	3
7.	繰上返還	1	2	3
8.	投機	1	2	3
9.	資源や時間の希少性	1	2	3
10.	機会費用	1	2	3
11.	トレード・オフ	1	2	3
12.	リスク・リターン	1	2	3
13.	保証人	1	2	3
14.	情報の非対称性	1	2	3
15.	自己責任	1	2	3

集計表 29

	聞いたことがあり、内容もほぼわかる		聞いたことはあるが、内容はわからない		聞いたことがない		合計	
質問	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
国民年金	1,023	61.0	623	37.1	32	1.9	1,678	100.0
複利	166	9.9	855	51.0	657	39.2	1,678	100.0
信用機関	157	9.4	774	46.2	746	44.5	1,677	100.0
配偶者控除	264	15.8	679	40.6	730	43.6	1,673	100.0
金利	299	17.8	953	56.8	426	25.4	1,678	100.0
保証制度	105	6.3	556	33.1	1,018	60.6	1,679	100.0
繰上返還	53	3.2	410	24.4	1,214	72.4	1,677	100.0
投機	68	4.1	382	22.8	1,225	73.1	1,675	100.0
希少性	145	8.6	473	28.2	1,060	63.2	1,678	100.0
機会費用	89	5.3	463	27.6	1,125	67.1	1,677	100.0
トレード	187	11.2	608	36.3	881	52.6	1,676	100.0
リスク	260	15.5	581	34.7	833	49.8	1,674	100.0
保証人	1,140	68.3	472	28.3	58	3.5	1,670	100.0
非対称性	162	9.7	509	30.4	1,002	59.9	1,673	100.0
自己責任	1,318	78.6	321	19.2	37	2.2	1,676	100.0

Q30. あなたを含めて兄弟・姉妹は何人ですか？（○はひとつ）

1. 1人（ひとりっ子）
2. 2人
3. 3人
4. 4人以上

集計表 30

質問	回答	%
1人	195	11.6
2人	854	51.0
3人	494	29.5
4人以上	130	7.8
合計	1675	99.9

Q31. あなたの家では、「家計簿」（収入・支出・貯蓄などの記録※）をつけていますか。
（○はひとつ）※記録は、スマホアプリやパソコンソフトも含みます。下宿の方は、帰省先を思い出してください。

1. 家計簿の内容を見たことがある
2. 家計簿の内容まで見たことはないが、つけていると思う
3. 昔、家計簿はつけていたが、いまは、やめている
4. つけていない
5. わからない

集計表 31

質問	回答	%
見たことがある	254	15.1
つけていると思う	465	27.7
今はやめている	122	7.3
つけていない	394	23.4
わからない	446	26.5
合計	1,681	100.0

Q32. あなたの家では、どの新聞を購読していますか？（1 から 7 までについては、○はいくつでも）下宿の方は、帰省先を思い出してください。

- | | |
|------------|---------|
| 1. 長崎新聞 | 5. 朝日新聞 |
| 2. 西日本新聞 | 6. その他 |
| 3. 日本経済新聞 | (新聞) |
| 4. 読売新聞 | |
| 7. 購読していない | |

集計表 32

質問	回答	%
長崎	771	45.2
西日本	88	5.2
日本経済	35	2.1
読売	125	7.3
朝日	166	9.7
その他	125	6.7
購読していない	301	17.7

注：有効回答 1,704。

Q33. あなたの家には、本（マンガ、雑誌、学習参考書以外）はどれくらいありますか？
あなたの家族の本も含みます。（○はひとつ）下宿の方は、帰省先を思い出してください。

1. ほとんどない
2. 20 冊くらい（本棚一段分くらい）
3. 50 冊くらい（本棚半分くらい）
4. 100 冊くらい（本棚一つ分くらい）
5. 200 冊くらい（本棚二つ分くらい）
6. 300 冊くらい（本棚三つ分くらい）
7. 400 冊くらい（本棚四つ分くらい） および、それ以上

集計表 33

質問	回答	%
ほとんどない	140	8.3
20 冊	337	20.0
50 冊	343	20.4
100 冊	347	20.6
200 冊	235	14.0
300 冊	112	6.7
400 冊以上	167	9.9
合計	1,681	100.0

1. 金融経済教育を学びたい（学びなおしたい）
2. 公民（現代社会・政治経済・倫理）を学びたい（学びなおしたい）
3. 家庭科を学びたい（学びなおしたい）
4. 支出を見直して、お金を貯めていきたい
5. おづかい帳（お金に関する記録）をつけていきたい
6. 将来のことを真剣に考えたい
7. 変わらない
8. その他（ ）

質問	回答	%
金融経済教育	230	13.5
公民	195	11.4
家庭科	56	3.3
支出	434	25.5
おこづかい	222	13.0
将来	717	42.1
変わらない	545	32.0
その他	15	0.9

※ご協力ありがとうございました。もしよろしければ、このアンケートの感想（たとえば、教育費・奨学金、経済的自立、自分の将来について）など自由に記入してください。

